

予 算 要 求 資 料

令和3年度12月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：交通対策費

事業名 地方鉄道感染防止対策等普及啓発事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市公園整備局 公共交通課 地域交通係

電話番号：058-272-1111 (内 2732)

E-mail：c11134@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 20,000千円 (現計予算額：40,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	40,000	40,000	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県内の第三セクター等地方鉄道 (明知、樽見、長良川、養老) は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、厳しい経営が続いている。
- ・このため、地方鉄道事業者が駅や車両等を活用し広く県民に対して実施する、コロナ感染防止啓発及び公共交通機関利用促進広報を支援する。
9月末の緊急事態措置解除後も、十分な利用者の回復が見込めない中、さらなる支援を行う。

※普及啓発にあたっては、以下の点を踏まえることとする。

- ① 新型コロナワクチン接種後も感染防止対策の継続実施が必要なこと
- ② 環境負荷の低減、交通事故の低減、外出による健康増進など、地域公共交通が有する多面的な効果 (クロスセクター効果) を紹介しつつ、安心して利用できる地域公共交通機関をPRし、その利用を促進すること

(2) 事業内容

(1) に係る普及啓発に要する経費 補助率 10 / 10

- ① 普及啓発物の作成に要する経費
- ② 車両・駅舎・駅待合所等における普及啓発物の掲出に要する経費
(補助事業者等が定める広告料金又は3万円のいずれか高い方を上限とする。)
- ③ 普及啓発物の近隣施設等への配布に要する経費
- ④ 新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等における広報に要する経費
- ⑤ 普及啓発イベントに要する経費

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10 (県全体の広域的な観点で支援が必要な事業であるため)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,000	普及啓発に要する経費 (9月補正 : @10,000千円×4事業者 → 12月補正後 : @15,000千円×4事業者)
合計	20,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

少子高齢化社会の進展に伴い、益々公共交通機関の経営環境の悪化していくものと考えられ、維持確保のためには継続的な利用促進を働きかけていく必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

（評価）	・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い
（評価）	・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <p>○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>少子高齢化社会の進展に伴い、益々公共交通機関の経営環境の悪化していくものと考えられ、維持確保のためには継続的な利用促進を働きかけていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	